

2018 年度 事業計画書

自：2018 年 4 月 1 日

至：2019 年 3 月 31 日

▽基本方針

日本国内の新聞発行部数の減少が止まらない。ピーク時の 1997 年には 5377 万部をかぞえた部数は 2016 年には 4327 万部（日本新聞協会調査）に減少、今も減り続けている。新聞社の広告収入も減り続け、新聞社と、新聞社にニュースを配信している通信社の経営も一段と厳しさを増している。

一方、SNS の普及などによりフェイクニュースが拡散、新聞社、通信社にはこれまで以上に事実に基づいた正確な報道、地道な調査報道が求められている。

このようなメディア界を取り巻く状況の下で、新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立の目的に沿って 2018 年度も活発な事業を展開し、多くの国民に「報道の自由」「事実に基づく報道」「報道機関の役割」の重要性を啓発することにより公益財団法人としての役割を果たす。

以上の基本方針を踏まえ、2018 年度事業計画を策定した。

I. 新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（第 1 号事業）

1. 調査研究

①メディアに関する世論調査

新聞、テレビ離れが進む中、各メディアの情報に対する読者や視聴者の信頼度を調べる「メディアに関する全国世論調査」を本年度も実施する。2008 年度から始めた調査で、本年度は 11 回目となる。全国の 18 歳以上の 5000 人を対象に訪問留置法で行い、結果は記者会見で発表、当財団発行の月報「メディア展望」やホームページでも紹介する。

②諸外国における対日メディア世論調査

米国、英国、フランス、タイ、中国、韓国の 6 カ国の市民各 1000 人、計 6000 人を対象にメディアに関する信頼度と日本のメディアに対する認知度を調べる世論調査を実施する。2014 年度から始めた調査で本年度は 5 回目となる。結果は記者発表し、「メディア展望」、ホームページで紹介する。

2. 資料収集

同盟通信社関係の資料、書籍で史料価値の高いものを随時収集する。

Ⅱ. 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（第2号事業）

▽講演会

①月例講演会

本年度も原則として毎月、東京・内幸町の日本記者クラブで、幅広い事柄をテーマに講演会を開催する。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員らを予定している。参加無料。講演内容は「メディア展望」に掲載する。

②特別講演会

本年度は上期と下期に各1回、計2回の特別講演会を東銀座の時事通信ホールで開催する。特別講演会は著名講師の興味深い講演を無料で聴けるため、参加者も多く好評を博している。

▽シンポジウム

年1回開催してきたシンポジウムを年2回開催する。これまでも「ポピュリズム政治にどう向き合うか～メディアの在り方を考える」（2017年）、「プライバシー保護とメディアの在り方」（2016年）など報道界の時々の課題をテーマとして取り上げてきた。本年度も最新の話題、課題をテーマに取り上げる予定。

Ⅲ. 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（第3号事業）

▽研究発表・書籍・冊子などの刊行

①月報「メディア展望」

1963年の発刊から55年を経て内容は初期に比べ格段に充実してきた。現在はA4判で各号約40ページ。本年度は装丁などを変更し、より読みやすくする。毎月の発行部数は2300部で、全国の図書館や大学などに無償で配布しているが、配布先を増やす予定。

②出版補助

マスメディア関係の研究をしている学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を補助する事業。2015年度からスタートし本年度は4年目になる。応募作品から選考し、1、2点を補助対象とする。編集、校正から印刷、製本までの費用を当財団が負担し、著者には一定部数を提供、残部は図書館や大学など関係機関に無償配布する。

▽普及啓発事業

①写真展の開催

「定点観測者としての通信社」の視点で2011年度から年1、2回開催している。本年度は1回の開催を予定している。テーマは未定。

②ライブラリーのデジタルアーカイブ化

通信社関係の資料をそろえた専門図書館である当財団の「通信社ライブラリー」が所蔵する資料のうち、戦前の同盟通信社関係資料を中心にデジタルアーカイブ化を進める。

アーカイブ化は2025年度までの8年計画で、2018年度は同盟通信が配信したストレート記事の目録を作成するとともにデータベースシステムを構築する。システムは2018年度中に完成させる。完成後は、インターネット上で誰でも同盟通信の配信記事を検索、閲覧できるようになる。

ストレート記事以外の読み物記事や写真、書籍、内部資料なども2019年度以降順次アーカイブ化し、ネットでの検索、閲覧を実現する。

③通信社ライブラリーの資料充実

デジタルアーカイブ化と並行して引き続き資料、書籍の充実を図る。

④ボーン・上田記念国際記者賞

国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な功績のあった記者個人を表彰する年次賞である「ボーン・上田記念国際記者賞」を本年度も授与する。

⑤事業関係者懇談会

メディア展望の寄稿者、講演会の講演者、シンポジウムのパネリスト、各事業の関係者、大学や研究機関の研究者ら財団の運営に貢献している関係者を招いた懇親会を年度中に1回開催する。

⑥ホームページの充実

デジタルアーカイブのシステム稼働に合わせ、ホームページ画面を改修、より見やすく使いやすくする。

IV その他この法人の目的達成に必要な事業（4号事業）

▽メディア教育推進校に特別賞

時事通信社が主催、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に参画、メディア教育推進に特に力を入れている小中高校に特別賞を授与して表彰する。

以上